

令和2年8月26日

事務事業評価 事業説明資料
《介護保険の安定運営》

健康福祉部高齢介護課 認定給付係

《介護保険の安定運営》 について

【 目的 】

介護を必要とする方が適切な介護サービスを受けられるよう、介護保険事業の費用の効率化、安定運営を図る。

【 手段 】

- ①対象者に適切な介護保険給付を行う。
- ②介護保険制度の普及啓発や居宅介護支援者向けにサービス利用者の自立につながる研修を開催する。
- ③適切な介護サービスが計画されているか、ケアプラン点検を実施する。

十和田市の介護保険の状況

1. 人口、高齢化率、要介護認定者数の推移 (各年度3月31日時点)

	総人口	65歳以上	高齢化率	要介護認定者数	要介護認定率
平成 27 年度	63,011 人	18,915 人	30.02 %	3,282 人	17.4 %
平成 28 年度	62,501 人	19,297 人	30.87 %	3,283 人	17.0 %
平成 29 年度	61,945 人	19,672 人	31.76 %	3,315 人	16.9 %
平成 30 年度	61,210 人	19,952 人	32.60 %	3,345 人	16.8 %
令和 元 年度	60,639 人	20,216 人	33.34 %	3,417 人	16.9 %

2. 事業費（介護給付費）の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	他サービス費等	合 計
平成 27 年度	3,482,206,214 円	584,333,070 円	1,551,025,212 円	342,795,839 円	5,960,360,335 円
平成 28 年度	3,362,546,712 円	731,613,445 円	1,559,418,897 円	357,578,325 円	6,011,157,379 円
平成 29 年度	3,445,213,963 円	791,591,645 円	1,548,395,305 円	359,470,530 円	6,144,671,443 円
平成 30 年度	3,388,261,798 円	922,268,394 円	1,572,410,811 円	361,188,972 円	6,244,129,975 円
令和 元 年度	3,262,780,901 円	1,139,390,620 円	1,579,899,839 円	378,562,790 円	6,360,634,150 円

介護給付費とは、介護サービス利用に係る保険者（十和田市）負担分

指標について

1. 第2次十和田市総合計画策定時の指標

指標名	H27年度	H33（令和3）年度
在宅サービスの利用率	74.0%	76.0%

介護を必要とする方々が、自身の有する能力応じ自立した日常生活を営み、在宅で暮らすことを目的とし設定

2. 指標の求め方

$$\text{在宅サービスの利用率} = \frac{\text{居宅サービス利用者数}}{\text{要介護認定者数}}$$

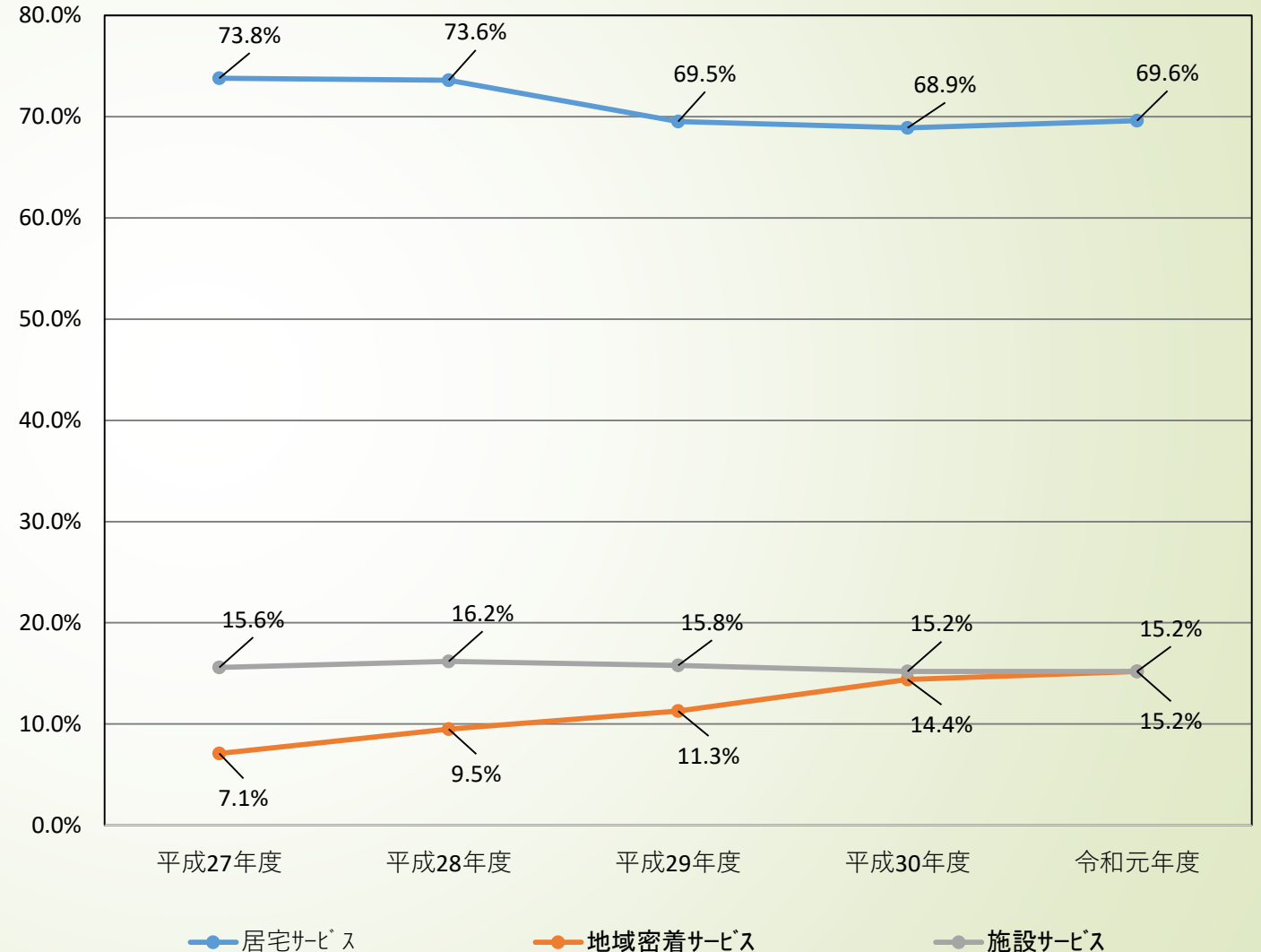
3. 各種介護サービス利用状況

	サービス利用率		
	居宅サービス	地域密着サービス	施設サービス
平成27年度	73.8 %	7.1 %	15.6 %
平成28年度	73.6 %	9.5 %	16.2 %
平成29年度	69.5 %	11.3 %	15.8 %
平成30年度	68.9 %	14.4 %	15.2 %
令和元年度	69.6 %	15.2 %	15.2 %

平成29年度に居宅サービスの利用者が減少。

これは平成29年4月から、新たに介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、一部の要介護認定者が総合事業へ移行したためと思われる。

要介護認定者に占めるサービス利用者割合



令和元年度までのケアプラン点検等実施状況

1. 用語の説明

○ケアプランとは

要介護・要支援の認定を受けた方が、居宅等の介護サービスを利用する際に、利用希望者の状態を把握し、課題を分析したうえで、利用希望者の希望するサービス等を事業所の介護支援専門員等が、利用希望者の同意を得て作成する計画書。

(参考：『介護保険制度の解説』社会保険研究所)

○ケアプラン点検の目的

ケアプランがケアマネジメントのプロセスを踏まえ「自立支援」に資する適切なケアプランとなっているかを、基本となる事項を介護支援専門員とともに検証確認しながら、介護支援専門員の「気づき」を促すとともに「自立支援に資するケアマネジメント」とは何かを追求し、その普遍化を図り健全なる給付の実施を支援するために行うものである。

(引用：「ケアプラン点検支援マニュアルの活用方法」厚生労働省)

2. ケアプラン点検等実施状況

	H28	H29	H30	R1	計
住宅改修・福祉用具購入費	136	171	186	159	652
軽度福祉用具貸与	44	34	41	44	163
点検システム抽出分	23	18	5	10	56
短期入所期間半数超過	16	17	26	31	90
介護予防ケアプラン	645	109			754
居宅事業所面談		5			5
青森県アドバイザー派遣事業			2	3	5
個別地域ケア会議			1		1
訪問回数が多いケアプラン				4	4
年度計	864	354	261	251	1730

自立支援を考える研修会の開催

目的

事業者間での共同研修により、居宅介護支援事業者の質の向上とスキルアップを促進する。平成29年度から開催。

年度	開催日	参加者		備考
平成29年度	平成30年1月11日	32事業所	55人	
平成30年度	平成30年9月14日	29事業所	70人	
	平成31年3月14日	28事業所	63人	
令和元年度	令和元年7月20日	17事業所	40人	
	令和2年3月10日	中止		新型コロナウイルス感染拡大防止のため

今後について

- ・介護予防・日常生活支援総合事業へ移行した要介護認定者の認定者数を考慮した新たな指標の設定。
- ・これまでと同様にケアプランの点検と研修会を開催し、軽度者の自立支援を目指す。
- ・介護を必要とする方が適切な介護サービスを受けられるよう、介護保険事業の安定運営を図る。